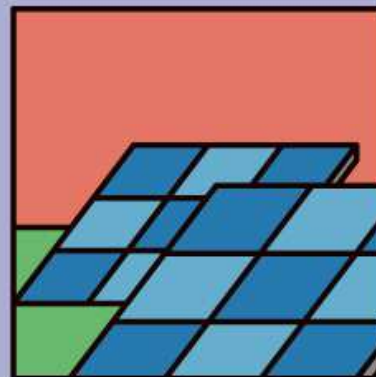




主催 パワーシフト・キャンペーン
自然エネルギー100%プラットフォーム

脱炭素地域づくりと

地域新電力 - 地域の経済循環をめざして -



POWER SHIFT

POWER SHIFT

2023/7/19 (Wed) 時間: 17:00-18:30 形式: オンライン (zoom)

パワーシフト・キャンペーン / FoE Japan 吉田明子

パワーシフト・キャンペーンとは？



1. エネルギー構造も民主化
地域分散・地域主体へ



2. 持続可能な再エネにシフト
原発・化石燃料から脱却



3. 市民の選択をパワーに
ひとりひとりの選択と、みんなの選択で



重視する7つのポイントめざす方向

パワーシフト・キャンペーンでは、これらの方向をめざす電力会社を紹介しています

1 再エネ社会への理念

2 電源構成など情報開示

3 再エネ重視の調達

4 持続可能な再エネ

5 地域や市民の再エネを重視

6 原発や石炭火力は調達しない

7 大手電力の子会社などではない



再エネ供給を目指す電力会社紹介中！

<https://power-shift.org/choice/>

自治体電力会社



地域系電力会社



生協系



再エネ事業者(地域横断)ほか



自治体の気候変動政策と地域新電力

- 第5次環境基本計画(2018年4月)
「地域循環共生圏」の提唱。
地域新電力も重要な主体として言及。
- 地域脱炭素ロードマップ(2021年6月)
2030年までに脱炭素化をめざす地域を
全国で100ヶ所募集し、助成など支援。

地域循環共生圏

- 各地域がその特性を生かした強みを発揮
→地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
→地域の特性に応じて補完し、**支え合う**

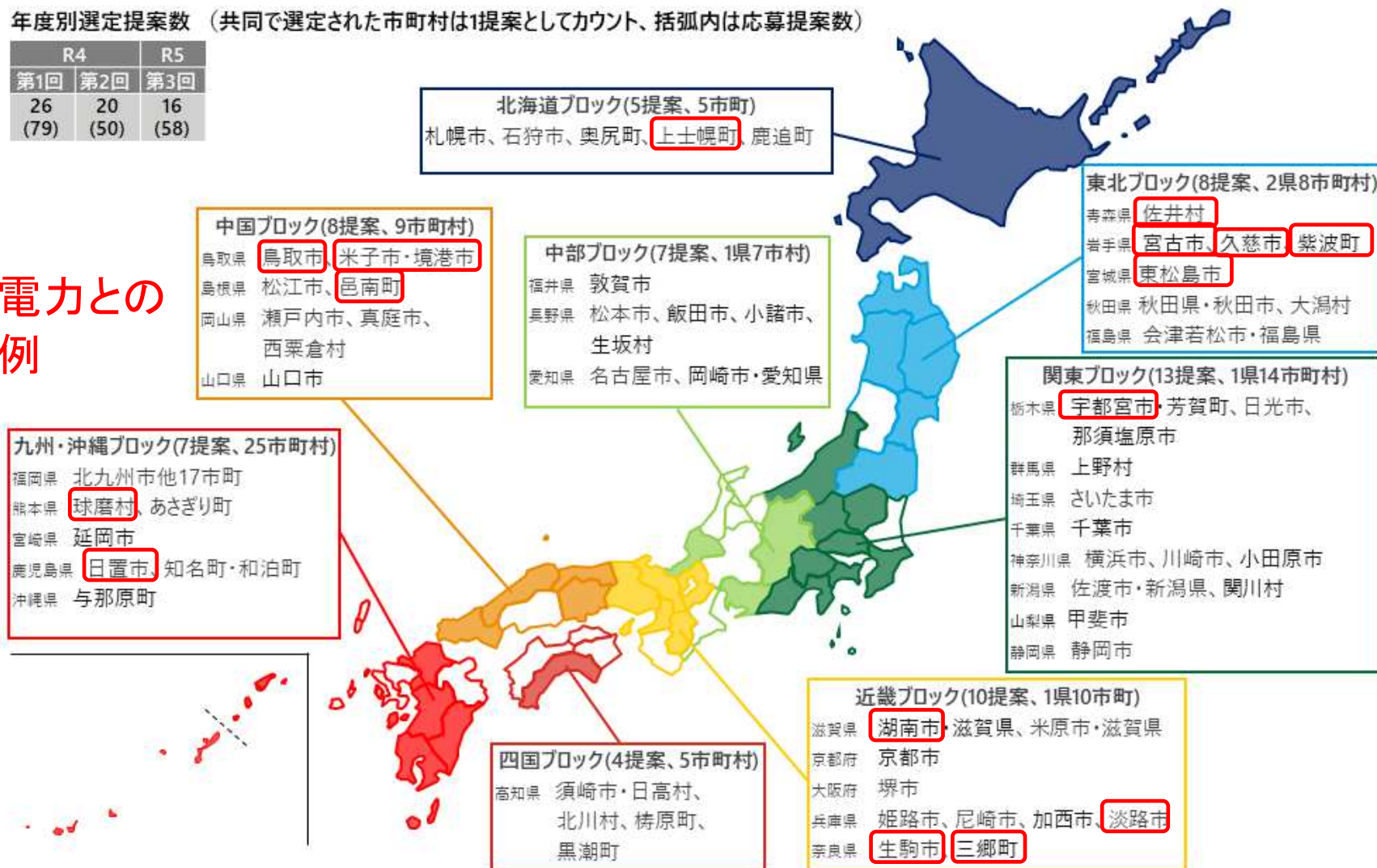


脱炭素先行地域と地域新電力

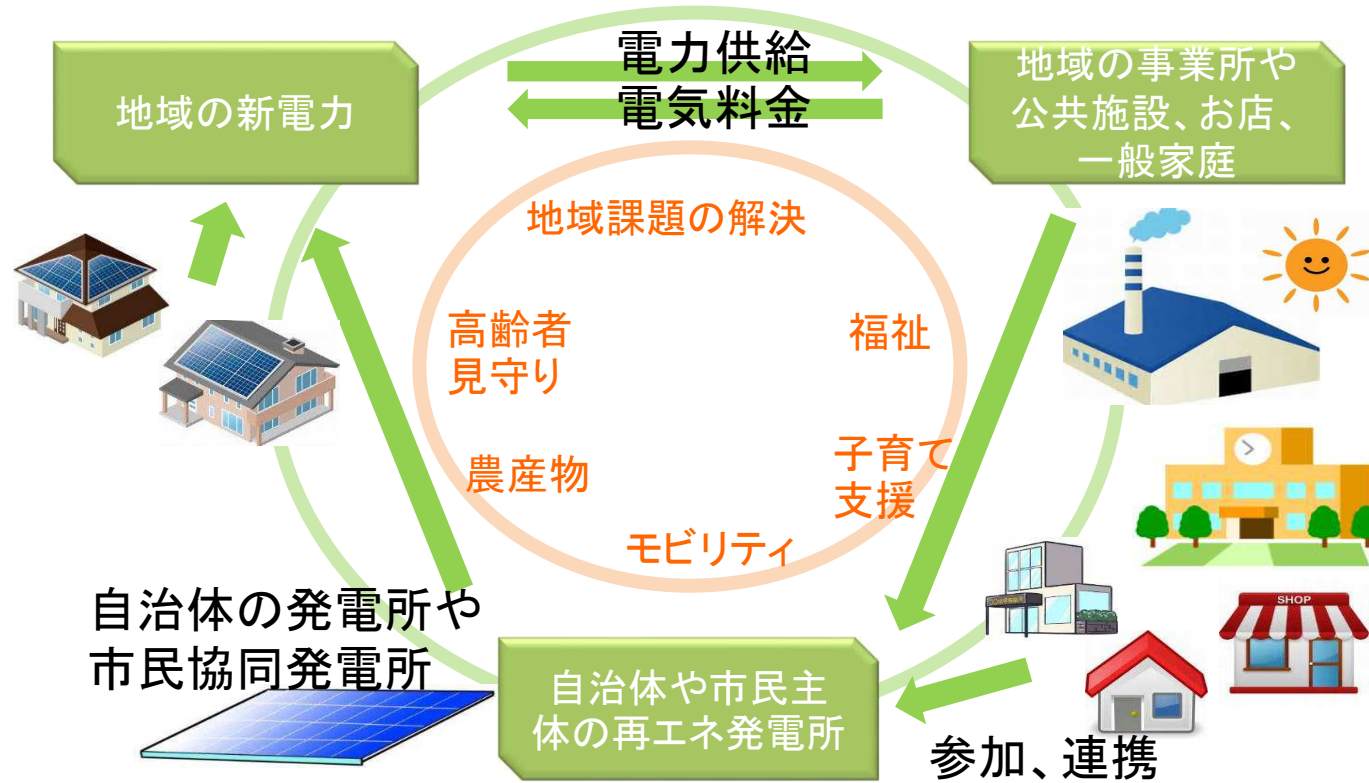
年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5
第1回	第2回	第3回
26	20	16
(79)	(50)	(58)

 地域新電力との
 連携事例
 16/62



地域課題と地域新電力



電気をツールに地域課題解決へ

自治体・地域新電力の電源

- 地域の再エネ電源の活用がカギ。

清掃工場の廃棄物発電:

バイオマス(FIT)、未利用エネ(非再エネ)

地域の太陽光発電:

家庭の卒FIT太陽光(非FIT)

公共施設の太陽光(FIT)

その他太陽光(FIT、非FIT)

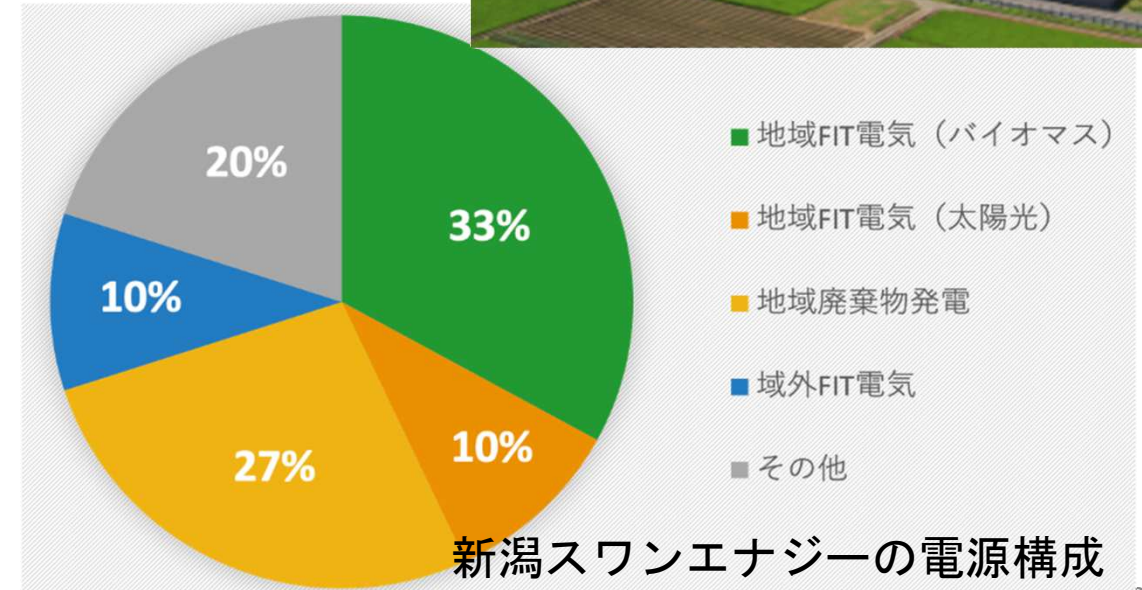
PPAなどで今後設置(非FIT)

水力発電:

公営水力発電(非FIT)

小水力(FIT)

など



公営水力発電の状況

一般競争入札は
約3割にとどまる

2023年1月
～3月期

公営水力電気事業の競争入札等の状況について

- 地方公共団体が経営する水力発電事業の総設備容量約230万kWのうち、73万kWについて一般競争入札等に移行済み。前年同時期と比べると、ほぼ横ばい。
- 残り157万kWのうち、約84%は旧一般電気事業者との随意契約が継続、約16%はFIT電源としての売電等となっている。

公営水力発電設備（令和4年4月1日現在）

・発電所数：310箇所　・総出力：約230万kW

5割近くが大手電力との長期契約

公営24事業体中、水力発電の売電契約について、競争入札または公募型プロポーザルが実施された事例^{※1}（令和5年3月31日現在）

事業体	発電種別	合計最大出力[kW]	契約種別	落札者	供給状況
北海道	水力発電所 5 箇所	50,500	一般競争入札	エネット	供給中
岩手県	水力発電所13箇所	143,470	公募型プロポーザル	東北電力	供給中
	水力発電所 1 箇所	450		久慈地域エネルギー	
秋田県	水力発電所12箇所	92,900	公募型プロポーザル	東北電力	供給中
	水力発電所 2 箇所 ^{※2}	8,250		ローカルでんき	
山形県	水力発電所 1 箇所	3,700	公募型プロポーザル	やまがた新電力	供給中
	水力発電所 8 箇所	59,100		東北電力	
	水力発電所4箇所 ^{※2}	26,600		地球クラブ	
	水力発電所1箇所 ^{※2}	420	公募型プロポーザル	やまがた新電力	供給中
栃木県	水力発電所 8 箇所	60,700	公募型プロポーザル	東京電力エナジーパートナー	供給中
東京都	水力発電所 3 箇所	36,500	公募型プロポーザル	ENEOS	供給中
長野県	水力発電所22箇所 ^{※2}	103,605	公募型プロポーザル	コンソーシアム（中部電力、丸紅新電力、UPDATER）	供給中
新潟県	水力発電所 3 箇所	86,300	一般競争入札	エネット	供給中
	水力発電所6箇所	27,900		エネット	
京都府	水力発電所 1 箇所	11,000	一般競争入札	ゼロワットパワー	供給中
鳥取県	水力発電所2箇所	6,100	一般競争入札	とっとり市民電力	供給中
	水力発電所 1 箇所	9,200		中国電力	
合計		726,695			

合計件数 : 17件

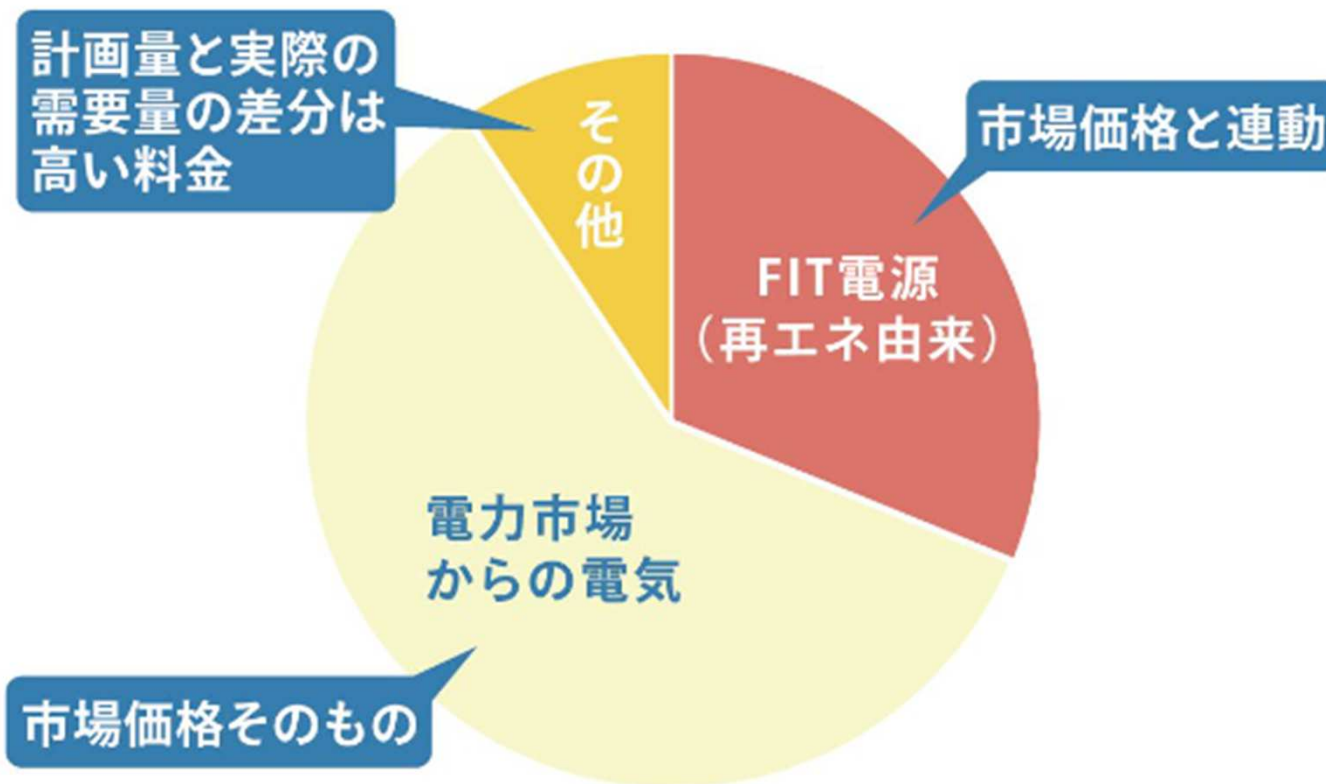
合計最大出力 : 726,695kW

【水力設備総出力の31.5%】

電力ガス取引監視等委員会制度設計
専門会合（第86回）資料「自主的取組・
競争状態のモニタリング報告」より

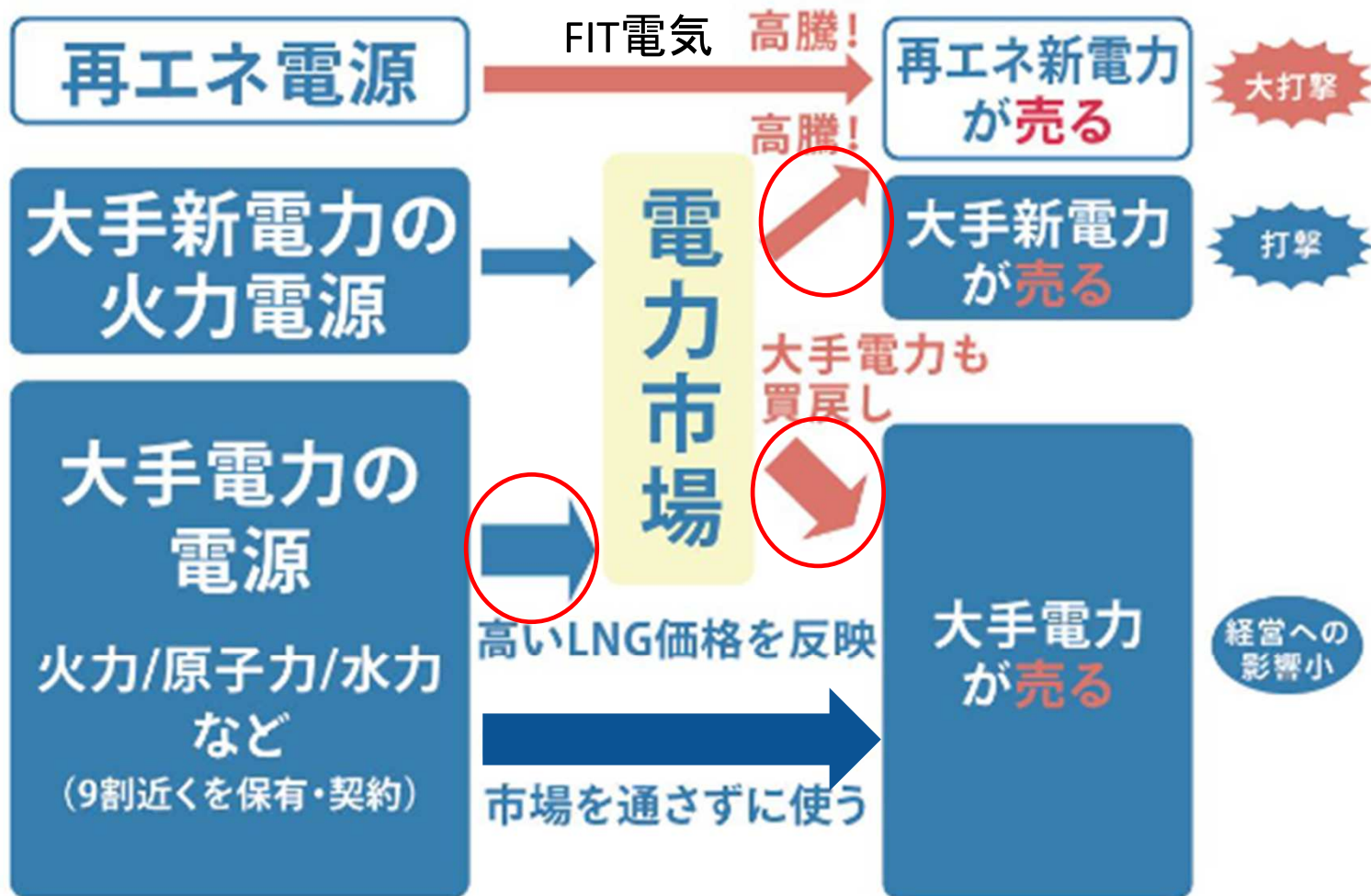
FIT電気(再エネ由来)重視←市場価格高騰が直撃

■再エネ新電力の電源構成の例



高騰がとくに影響!

■ 電力市場の状況



大手電力が実質的に市場操作可能



自治体・地域新電力の可能性と
市場価格高騰
2022調査報告書



2022年12月 パワーシフト・キャンペーン運営委員会 / 朝日新聞社

電力の地産地消 続ける覚悟

値上げ決断し地元行脚 ■ 再生エネに乗り換え ■ CO₂排出ゼロ宣言

電力の地産地消は、再生可能エネルギーの普及とともに進んでいる。自治体や企業が、再生可能エネルギーを積極的に導入し、地元で発電した電力を地元で消費する取り組みが、各地で進んでいる。これは、CO₂排出を削減し、地域の経済を活性化させる効果がある。また、再生可能エネルギーの導入により、電力の安定供給も確保できる。自治体や企業は、再生可能エネルギーの導入を進め、電力の地産地消を実現しようとしている。これは、再生可能エネルギーの普及とともに進んでいる。自治体や企業が、再生可能エネルギーを積極的に導入し、地元で発電した電力を地元で消費する取り組みが、各地で進んでいる。これは、CO₂排出を削減し、地域の経済を活性化させる効果がある。また、再生可能エネルギーの導入により、電力の安定供給も確保できる。自治体や企業は、再生可能エネルギーの導入を進め、電力の地産地消を実現しようとしている。

8割が新規契約を停止

NGO・本社調査

自治体や企業が、再生可能エネルギーを積極的に導入し、地元で発電した電力を地元で消費する取り組みが、各地で進んでいる。これは、CO₂排出を削減し、地域の経済を活性化させる効果がある。また、再生可能エネルギーの導入により、電力の安定供給も確保できる。自治体や企業は、再生可能エネルギーの導入を進め、電力の地産地消を実現しようとしている。これは、CO₂排出を削減し、地域の経済を活性化させる効果がある。また、再生可能エネルギーの導入により、電力の安定供給も確保できる。自治体や企業は、再生可能エネルギーの導入を進め、電力の地産地消を実現しようとしている。

2022年(令和4年)
12月5日
月曜日

朝日新聞

朝日新聞東京本社
〒104-8011
東京都中央区東區本町1-1-1
電話 03-3548-0111

全8部門・最大賞金2,000万円
SDGs岩佐賞
岩佐賞 12/6(火)締切!

オビニオン&フォーラム・社説
社説 電力大手のカルテル/JAXA
記者解説 エネ危機下のCOP27

サイバー攻撃 狙われる

市販検査キット 利用

中国 ゼロコロナ

市場価格高騰

市場の改革必要

電力の地産地消は、再生可能エネルギーの普及とともに進んでいる。自治体や企業が、再生可能エネルギーを積極的に導入し、地元で発電した電力を地元で消費する取り組みが、各地で進んでいる。これは、CO₂排出を削減し、地域の経済を活性化させる効果がある。また、再生可能エネルギーの導入により、電力の安定供給も確保できる。自治体や企業は、再生可能エネルギーの導入を進め、電力の地産地消を実現しようとしている。これは、CO₂排出を削減し、地域の経済を活性化させる効果がある。また、再生可能エネルギーの導入により、電力の安定供給も確保できる。自治体や企業は、再生可能エネルギーの導入を進め、電力の地産地消を実現しようとしている。



OPEC+ 大幅減産を維持

原油価格の暴落を懸念するOPEC+は、大幅減産を維持する方針を固めている。これは、原油価格の暴落を懸念するOPEC+は、大幅減産を維持する方針を固めている。これは、原油価格の暴落を懸念するOPEC+は、大幅減産を維持する方針を固めている。

調査から見たこと

市場価格高騰は自治体・地域新電力に深刻な影響

- 回答中9割近くが「経営に影響がある」とし、新規受付停止や営業停止も。
- 市場価格高騰の影響を受けにくい電力調達が模索されている。
- 経営状況悪化で「利益の一部を地域に還元」「地域の課題解決」が困難に。
- 地域のFIT電気の活用が困難な状況。

域内の電源を増やし、調達することが鍵

- 域内での新たな非FIT再エネ設置や調達の実施・検討が進んでいる。
- 化石燃料輸入価格高騰の今こそ、再エネや地産地消の優位性が高まる。
- 公営水力発電や廃棄物発電などをリスクヘッジに。
- 公営水力発電は、大手電力が長期契約で独占してきたが、重要な公共の電源。

自治体・地域新電力が持つ重要な役割

- 再エネの設置・利用拡大を気候変動政策と連動して進める動き。
- 電気代上昇が、気候変動政策や再エネ電力調達を前に進める契機に。
- 防災や子ども・子育て世帯支援、高齢者や子どもの見守り、コミュニティバスや高齢者の移動外出支援など、地域の課題解決や地域経済の活性化へ。



陸前高田しみんエネルギーが12月から余剰電気を購入するブドウ棚に設置されたソーラーシェアリング



陸前高田しみんエネルギーが運営するスローモビリティ「モビタ」

地域による地域のための 電力供給システムへ

